

資産統括局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1)	<u>本庁舎維持管理事業費</u>	393,657
	竣工年 昭和 37 年（中館、南館、議事堂）、昭和 57 年（議会新棟）	(369,682)
	昭和 59 年（北館）（東七松町 1 丁目 23 - 1）	
	構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 9 階建て	
	延べ床面積 32,264.28 m ²	
	敷地面積 18,400 m ²	
	管 理 直営管理	
		
(2)	<u>本庁舎整備事業費</u>	948,067
	庁舎設備の機能を維持するための整備工事等を行う。	(78,952)
	市政情報センター不活性ガス消火設備制御盤改修工事等	
	また、本庁舎南館及び議会棟等について、耐震補強等工事を行う。	
新規	現本庁舎を今後 20 年間は使えるよう延命化を図る。平成 28 年度は、効率的かつ効果的な改修工事に向けた基本設計を行う。	
	債務負担行為（28 年度提出分）金額 54,400	
(3)	<u>自動車管理事業費</u>	49,725
	尼崎市車両管理規程に基づく、公用車の維持・管理及び保険加入等の事務を行う。	(57,526)
(4)	<u>電子入札システム事業費</u>	5,904
	インターネットを利用した電子入札システムを兵庫県及び県内加入都市と共同で運用することにより、入札の競争性・公正性・透明性等の向上を図る。	(5,973)
(5)	<u>発注者支援データベースシステム活用事業費</u>	179
	システムの活用により、工事实績及び技術者の専任配置の確認を行い、工事の適正な施工の確保、不良不適格業者の排除を図る。	(179)
(6)	<u>旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費</u>	250,200
	生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。	(7,600)
	債務負担行為（28 年度提出分）金額 1,201,400（資産統括局分 377,000）	
	（平成 30 年度中 供用開始予定）	
(7)	<u>公共施設予約システム関係事業費</u>	10,072
	公共施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図るため、自宅のパソコン、スマートフォン等から、施設の空き状況の確認や利用予約等ができる公共施設予約システムを運用する。	(6,804)
(8)	<u>市有建築物保全事業費</u>	180
	建築基準法に基づく建築物及び建築設備の定期点検に係る経費等	(175)

- (9) 公共施設マネジメント推進事業費 1,275
 公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながら公共施設
 マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含
 めた効率的、効果的な資産運営を推進する。 (1,299)
- (10) 公共用地先行取得事業費会計繰出金 286,003
 土地開発公社から買い戻した土地の市債元金・利子償還金に係る公共用地先行取
 得事業費会計への繰出金 (290,861)
- (11) 安全運転管理者講習会出席者等負担金 315
 道路交通法に基づき安全運転管理者等に対して行われる講習会を受講するための
 負担金等 (311)

【款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費】

- (12) 財産管理事業費 26,297
 公有財産の統括管理及び有効活用や市有地の適正管理、市有建物の火災保険に関
 する事務を行う。 (23,659)
- (13) 尼崎東高等学校跡地活用事業費 13,892
 尼崎東高等学校跡地について売却等に向けた埋蔵文化財調査、売却先等の事業者
 の選定等を行う。 (183,197)
- (14) 若葉小学校・啓明中学校敷地活用事業費 89
 学校統合に伴い未利用となる予定の若葉小学校、啓明中学校の土地利用について
 検討する。 (4,700)
- (15) 新本庁舎建設基金積立金 230,000
 新規 本庁舎の将来の建替えに向けた取組として、多額の経費を必要とする本庁舎建設
 に特化した「尼崎市新本庁舎建設基金」を設置し、必要な財源を計画的に確保して
 いく。 (0)

【款：総務費 項：総務管理費 目：諸費】

- (16) 市税還付金、還付加算金等 463,000
 過年度に収入済の市税について、税額の減額異動等により過誤納金が生じた場合
 に、現年度予算から還付金及び還付に伴う加算金等を支出する。 (459,000)

《決算の推移（法人市民税に係る内数）》

	22 決算	23 決算	24 決算	25 決算	26 決算
件数	3,380 件 (822 件)	3,334 件 (693 件)	3,995 件 (688 件)	3,772 件 (723 件)	5,625 件 (665 件)
金額	466,339 千円 (380,228 千円)	415,484 千円 (187,162 千円)	458,616 千円 (338,740 千円)	497,682 千円 (397,820 千円)	399,276 千円 (169,661 千円)

【款：総務費 項：徴税费 目：税務総務費】

- (17) 交際費 10
 固定資産評価審査委員会が外部との交際のために要する経費 (10)

- (18) 固定資産評価審査委員会関係事業費 36
 固定資産評価審査委員会開催等に要する経費 (61)

【款：総務費 項：徴税费 目：賦課徴収費】

- (19) 税務帳票作成関連事業費 47,154
 市税の賦課徴収事務に係る納税通知書等の作成及び封入封かん等を行う。 (50,769)

- (20) 振替納付推進事業費 4,384
 納税者が金融機関の預金口座及びゆうちょ銀行を利用して市税を納付する場合に (4,847)
 市がその取扱金融機関に対して支払う手数料等の経費

改革 ・市税収入率の向上

口座振替キャンペーンの拡充により、口座振替制度の利用を推進することで、市税収入率の向上を図る。

《口座振替加入率の推移》

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
件数割合	24.9%	24.9%	24.7%	25.0%	25.2%
金額割合	31.0%	31.3%	32.7%	33.7%	35.0%

- (21) 固定資産評価関係事業費 89,816
 固定資産に係る適正課税及び事務効率の推進に資するため、航空写真撮影及び標準宅地の鑑定評価等を行う。 (35,742)

- (22) 例日収入整理業務等経費 24,438
 市税の納付済通知書のデータ入力、各種集計表作成等に要する経費 (25,100)

- (23) コンビニ収納関係事業費 16,468
 納税者がコンビニエンスストアで納付した市税の取りまとめを行う収納代行業者 (15,936)
 に対して、市が支払う手数料等の経費

《コンビニ利用率の推移》

固定資産税・都市計画税、市・県民税（普通徴収）、軽自動車税の合計

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
件数割合	26.6%	28.5%	30.5%	31.6%	32.9%
金額割合	7.9%	8.7%	9.6%	10.1%	10.8%

- (24) 納税推進センター関係事業費 657
 嘱託員により、現年課税分のうち、督促状送付後になお未納である納税者を対象 (730)
 に電話による納税勧奨を行うとともに文書による催告を実施する。

《実績の推移》

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象額	2,290,442	2,620,106	2,396,414	2,425,081	2,579,265
納付額	132,301	148,983	174,809	193,971	189,443

平成 20～22 年度は、納税催告センター。平成 23 年度からは納税推進センター。

(25)	<u>公的年金特別徴収等システム関係事業費</u>	17,232
	一般社団法人地方税電子化協議会運営の eLTAX (エルタックス) システムを利用して、年金特徴、電子申告、国税連携の各税務事務を電子化することにより、納税者の利便性の向上や事務の効率化を図る。	(16,960)
(26)	<u>職員旅費</u>	322
	職員の出張、調査及び滞納整理に要する旅費	(358)
(27)	<u>兵庫県市長会軽自動車税関係特別会計等負担金</u>	2,260
	軽自動車税申告書等の代行受理に対して、兵庫県市長会へ支出する事務費等の負担金	(3,403)

【款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費】

(1) 用地関係事業費

公共事業の施行に伴う用地の取得業務のほか、適正な土地利用の確保に向け、国土利用計画法に基づく土地取引に関する届出等に係る事務を行う。

495
(521)